

「19年度版高齢社会白書」概要-「シニア世代を考える為に」

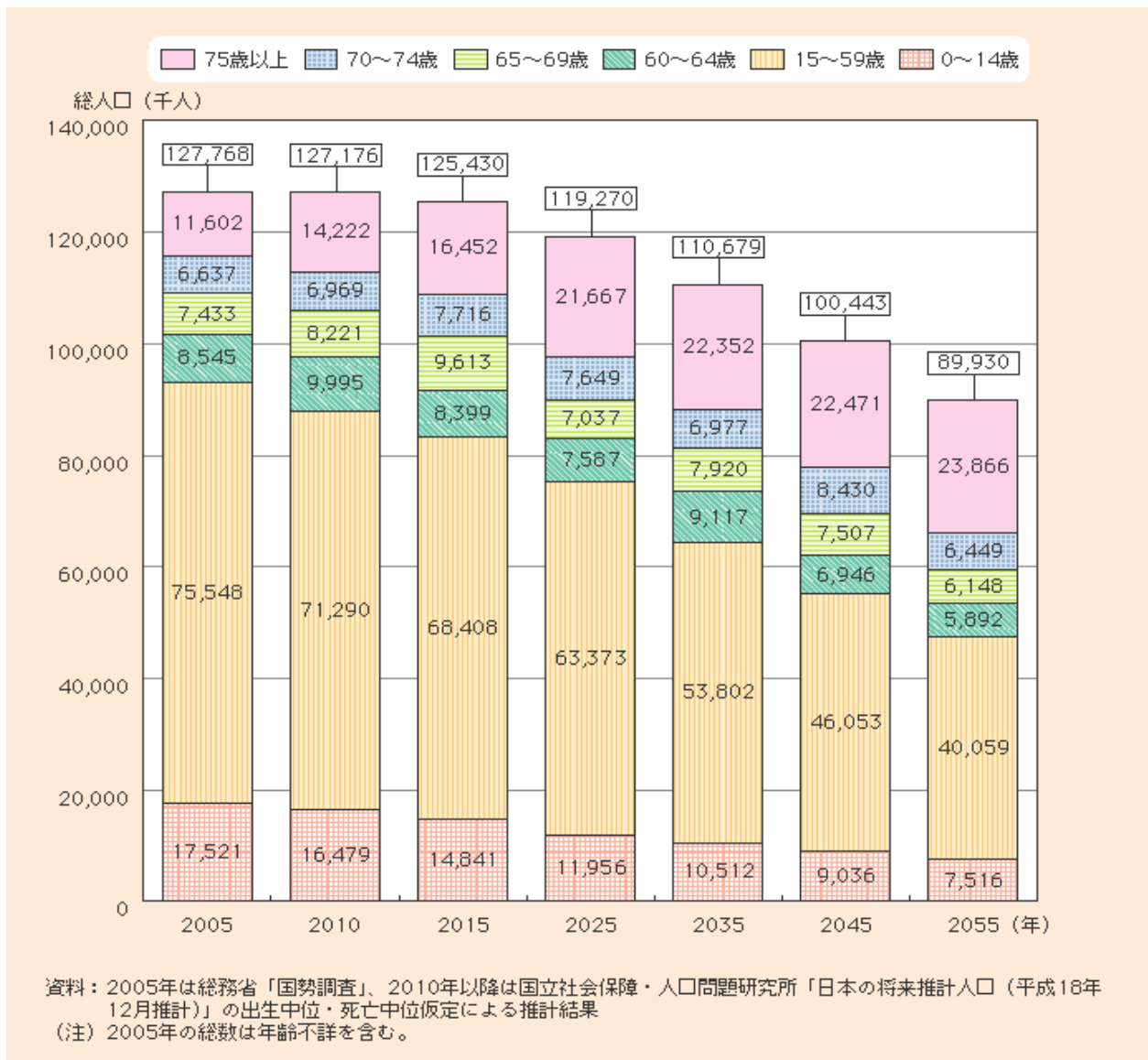
1. 将来推計人口でみる50年後の日本

平成 18(2006)年 12 月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の将来推計人口」における出生中位・死亡中位推計結果(以下、本節においてはすべてこの仮定に基づく推計結果)を概観する。

ア 9,000 万人を割り込む総人口

我が国の総人口は、今後、長期の人口減少過程に入り、平成 37(2025)年に人口 1 億 2,000 万人を下回った後も減少を続け、58(2046)年には 1 億人を割って 9,938 万人となり、67(2055)年には 8,993 万人になると推計されている(図 1-1-3)。

図 1-1-3 年齢区分別将来人口推計



イ. 年少人口、出生数とも現在の半分以下に、生産年齢人口は4,595万人に

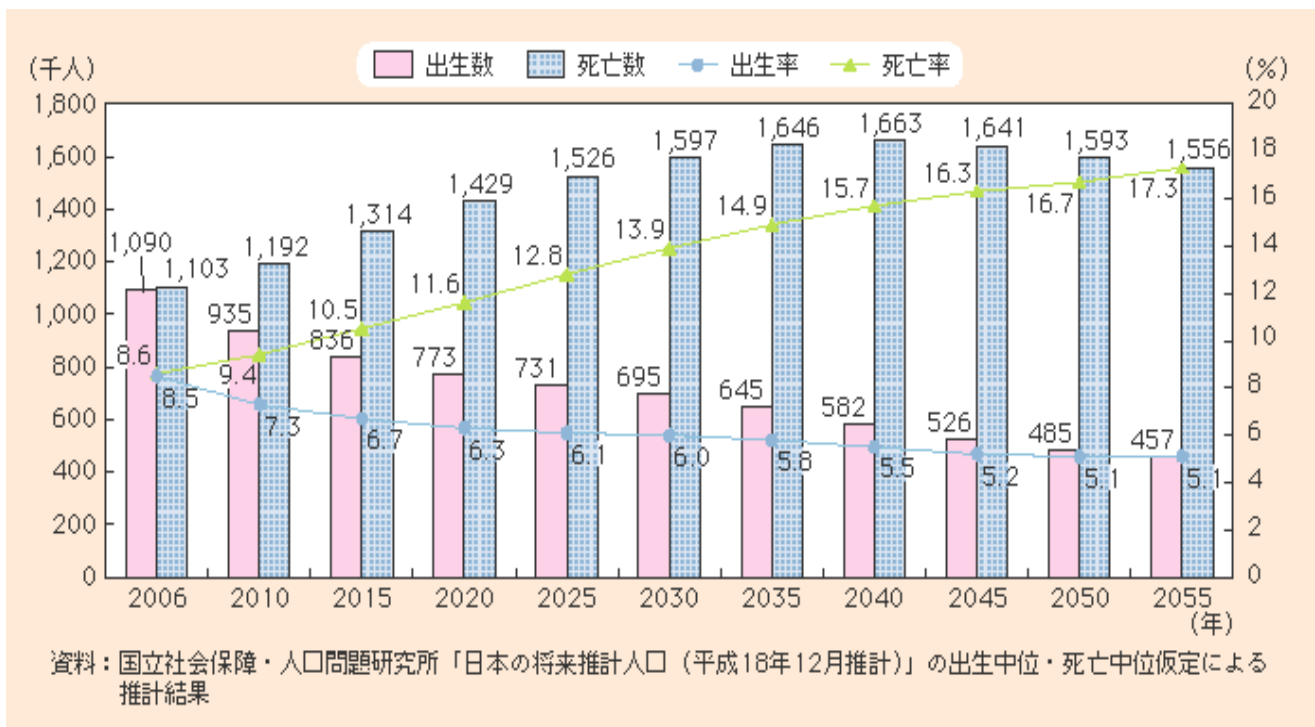
出生数は減少を続け、平成 67(2055)年には、46 万人になると推計されている。

この減少により、年少人口(0～14 歳)は 51(2039)年に 1,000 万人を割り、67(2055)年には 752 万人と、現在の半分以下になると推計されている。

出生数の減少は、生産年齢人口(15～64 歳)にまで影響を及ぼし、平成 24(2012)年に 8,000 万人を割り、67(2055)年には 4,595 万人となると推計されている。

一方、高齢人口の増大により死亡数は増加、死亡率は上昇を続け、平成 67(2055)年には、17.3%になると推計されている(図 1-1-5)。

図 1-1-5 出生数及び死亡数の将来推計



ウ 現役世代 1.3 人で 1 人の高齢者を支える社会の到来

65 歳以上の高齢人口と 15～64 歳の生産年齢人口の比率をみると、昭和 35(1960)年には 1 人の高齢人口に対して 11.2 人の生産年齢人口がいたのに対して、平成 17(2005)年には高齢者 1 人に対して現役世代 3.3 人になっている。

今後、高齢化率は上昇を続け、現役世代の割合は低下し、67(2055)年には、1 人の高齢人口に対して 1.3 人の生産年齢人口という比率になる。

仮に 15～69 歳を支え手とし、70 歳以上を高齢人口として計算してみても、70 歳以上の高齢人口 1 人に対して生産年齢人口 1.7 人という比率となる(表 1-1-6)。

表 1-1-6 高齢世代人口と生産年齢人口の比率

		生産年齢人口(15～64歳)を支え手とすると			15～69歳を支え手とすると	
		(a)	(b)	(c)	(b)'	(c)'
		65歳以上を何人で支えるのか	70歳以上を何人で支えるのか	75歳以上を何人で支えるのか	70歳以上を何人で支えるのか	75歳以上を何人で支えるのか
平成						
17	(2005)	3.3	4.6	7.3	5.0	7.9
27	(2015)	2.3	3.2	4.7	3.6	5.3
37	(2025)	2.0	2.4	3.3	2.7	3.6
47	(2035)	1.7	2.1	2.8	2.4	3.2
57	(2045)	1.4	1.7	2.4	2.0	2.7
67	(2055)	1.3	1.5	1.9	1.7	2.2

資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 18 年 12 月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

(参考) 65歳以上の者を支えてきた15～64歳の者の人数

(1人当たり)

(単位:人)		
昭和 35	(1960)	11.2
40	(1965)	10.8
45	(1970)	9.8
50	(1975)	8.6
55	(1980)	7.4
60	(1985)	6.6
平成 2	(1990)	5.8
7	(1995)	4.8
12	(2000)	3.9

資料: 総務省「国勢調査」より作成。

エ. 男性 83.67 歳、女性 90.34 歳まで生きられる

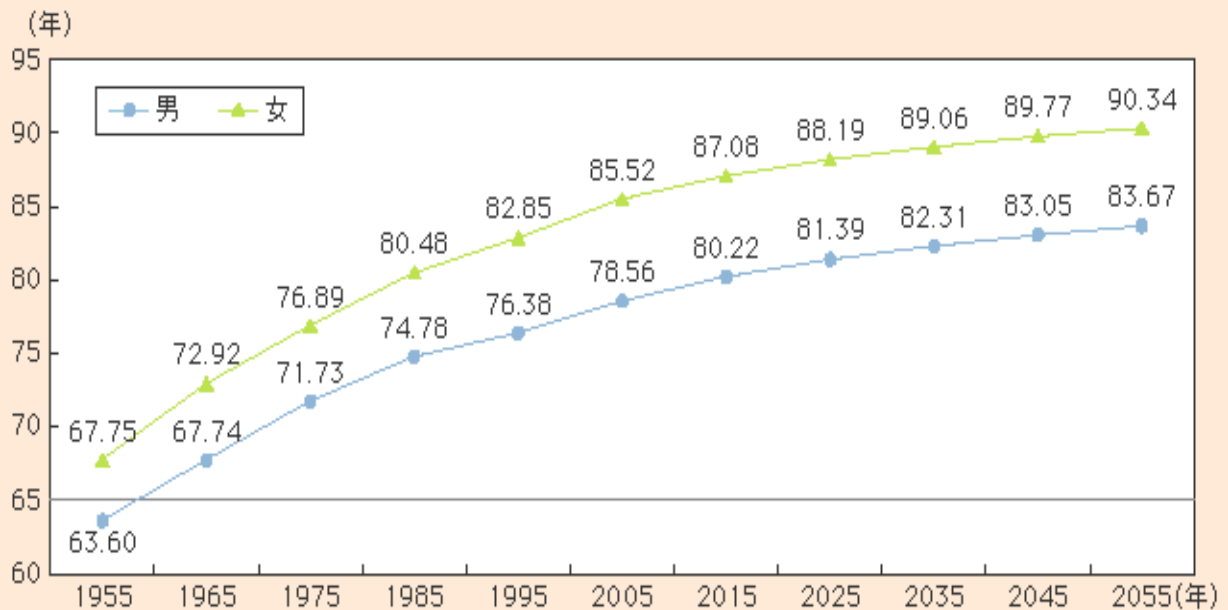
平均寿命は、平成 17(2005)年現在、男性 78.56 年、女性 85.52 年であるが、今後、男女とも引き続き延びて、67(2055)年には、男性 83.67 年、女性 90.34 年となり、女性の平均寿命は 90 年を超えると見込まれている。

また、65 歳時の平均余命は、昭和 22(1947)年には男性が 10.16 年、女性が 12.22 年であったものが、平成 17(2005)年には男性が 18.13 年、女性が 23.19 年となっており、男性、女性とも高齢期が長くなっている。

平均寿命と 65 歳との差をみていくと、昭和 30(1955)年には、男性 1.40 年、女性 2.75 年であったものが、平均寿命の延伸により平成 17(2005)年には男性 13.56 年、女性 20.52 年となっている。今後も平均寿命が延伸することから差は拡大し、67(2055)年には男性 18.67 年、女性 25.34 年となると推計される(図 1-1-7)。

図 1-1-7 平均寿命の推移と将来推計

コラム 平均寿命と健康寿命～あと20年をどのように過ごすのか～



資料：2005年までは、厚生労働省「完全生命表」
2015年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」の死亡中位仮定による推計結果

平均寿命が男女ともに世界トップクラスであり、高齢化が進行している我が国において、老後の人生をどう過ごすかは誰もが考えなければならない問題である。

自立して健康に生活できる年齢である健康寿命について、世界保健機関の推計をみると、我が国は男性で72.3歳、女性で77.7歳となっており、世界で最も長いとされている。

また、厚生労働省の「完全生命表」による平均寿命(0歳の平均余命)は、男性で78.56歳、女性で85.52歳となっており、健康寿命・平均寿命ともに世界最高水準といえる。

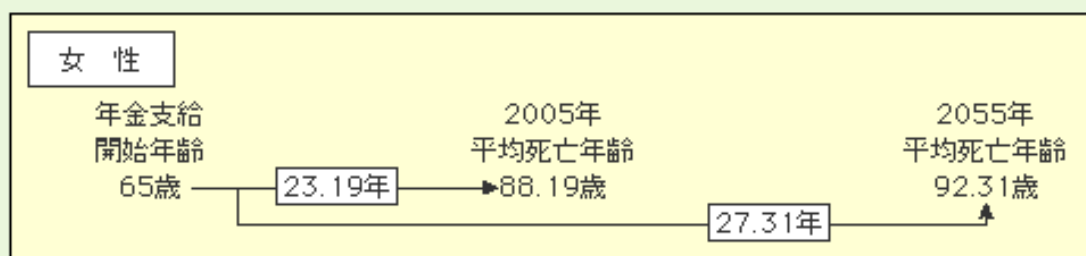
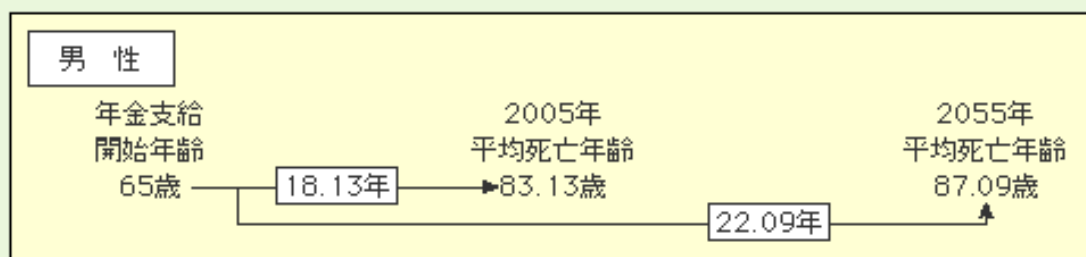
さらに、平均寿命は今後も延伸するとの推計がされており、平成67(2055)年には男性83.67歳、女性90.34歳になるとされている。

また、65歳からの平均余命についてみると、男性で18.13年、女性で23.19年となっているが、67(2055)年には男性22.09年、女性27.31年になるとされており、さらに長期化することが推計されている。

このように、65歳から亡くなるまでの長い期間や自立した健康な期間をどう過ごすのかは、今後の重要な問題である。

平均寿命と健康寿命

	健康寿命 (2002年)	平均寿命		
		(2005年) (a)	(2055年) (b)	(a) - (b)
男性	72.3歳	78.56歳	83.67歳	(▲5.11年)
女性	77.7歳	85.52歳	90.34歳	(▲4.82年)



(注) 厚生労働省「第20回生命表(完全生命表)」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果、世界保健機関資料より作成。健康寿命は平成14年の数値

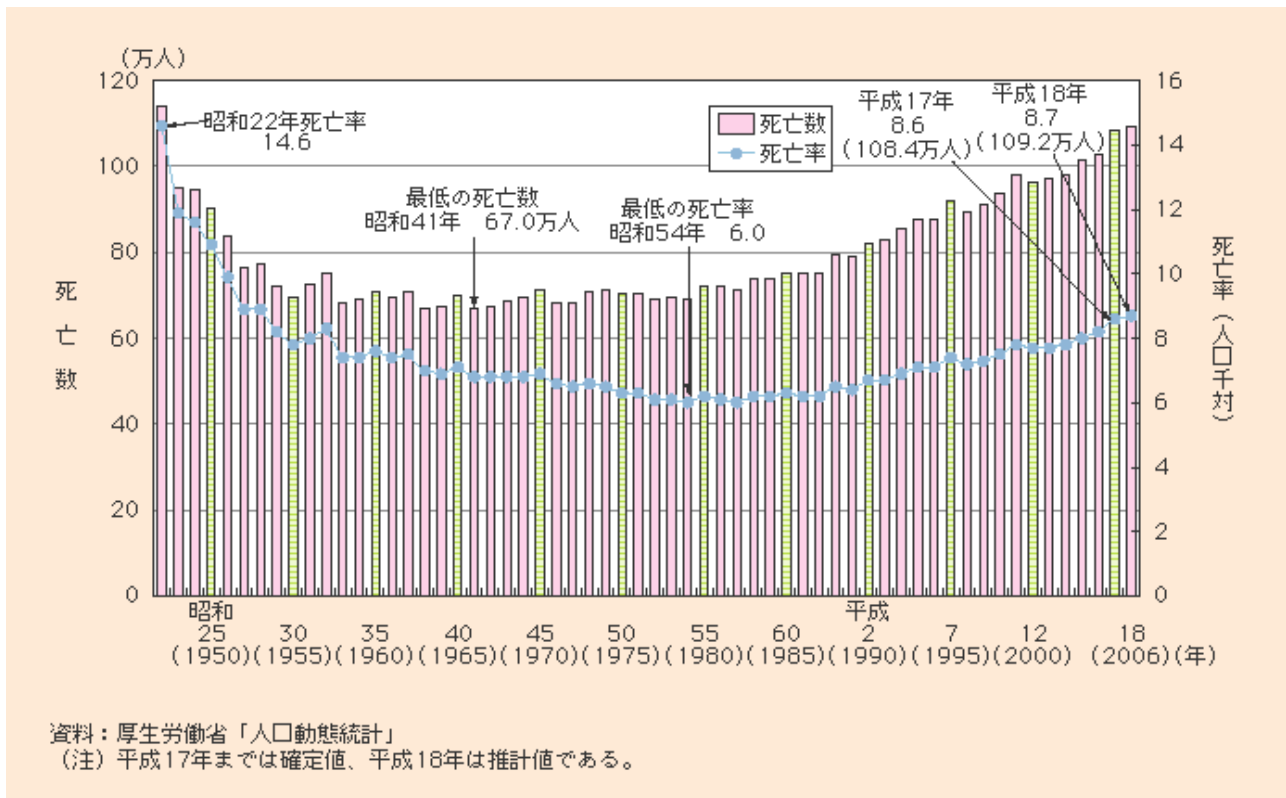
3 高齢化の要因は何か

高齢化率がまさに21%に達するという我が国においてその要因は大きく分けて、(1)平均寿命の延伸による65歳以上人口の増加並びに(2)少子化の進行による若年人口の減少である。

(1)死亡率の低下に伴う平均寿命の延伸

戦後、我が国の死亡率(人口1,000人当たりの死亡数)は、生活環境の改善、食生活・栄養状態の改善、医療技術の進歩等により、乳幼児や青年の死亡率が大幅に低下したため、昭和22(1947)年の14.6から約15年で半減し、38(1963)年に7.0になった。その後はなだらかな低下を続け、54(1979)年には6.0と最低を記録した。

図 1-1-11 死亡数及び死亡率の推移



この死亡率の上昇傾向は、高齢化の進展により、他の年齢階層と比べて死亡率が高い高齢者の占める割合が増加したことによるものであり、人口の年齢構成に変化がないと仮定した場合の死亡率は依然として低下傾向にある。

65歳以上の高齢者の死亡率は、戦後低下傾向が続いており、昭和25(1950)年の71.5から、55(1980)年には47.4、平成17(2005)年には34.6となっている。

5 高齢化の国際的動向

(1) 今後半世紀で世界の高齢化は急速に進展

2005(平成 17)年の世界の総人口は 65 億 1,475 万人であり、2050(62)年には 91 億 9,129 万人になると見込まれている。

総人口に占める 65 歳以上の者の割合(高齢化率)は、1950(昭和 25)年の 5.2%から 2005(平成 17)年には 7.3%に上昇しているが、さらに 2050(62)年には 16.2%にまで上昇するものと見込まれており、今後半世紀で高齢化が急速に進展することになる(表 1-1-14)。

表 1-1-14 世界人口の動向等

	1950 年(昭和 25 年)		2005 年(平成 17 年)		2050 年(平成 62 年)	
総人口	2,535,093	千人	6,514,751	千人	9,191,287	千人
65 歳以上人口	130,847	千人	477,358	千人	1,492,055	千人
先進地域	64,119	千人	185,644	千人	325,560	千人
開発途上地域	66,729	千人	291,714	千人	1,166,495	千人
65 歳以上人口比率	5.2	%	7.3	%	16.2	%
先進地域	7.9	%	15.3	%	26.1	%
開発途上地域	3.9	%	5.5	%	14.7	%
平均寿命(男性)	45.0	年	63.9	年	73.1	年
同(女性)	47.8	年	68.3	年	77.8	年
合計特殊出生率	5.0		2.7		2.0	;

資料: UN, World Population Prospects: The 2005 Revision

(注 1) 平均寿命及び合計特殊出生率は、1950 - 1955 年、2000 - 2005 年、2045 - 2050 年

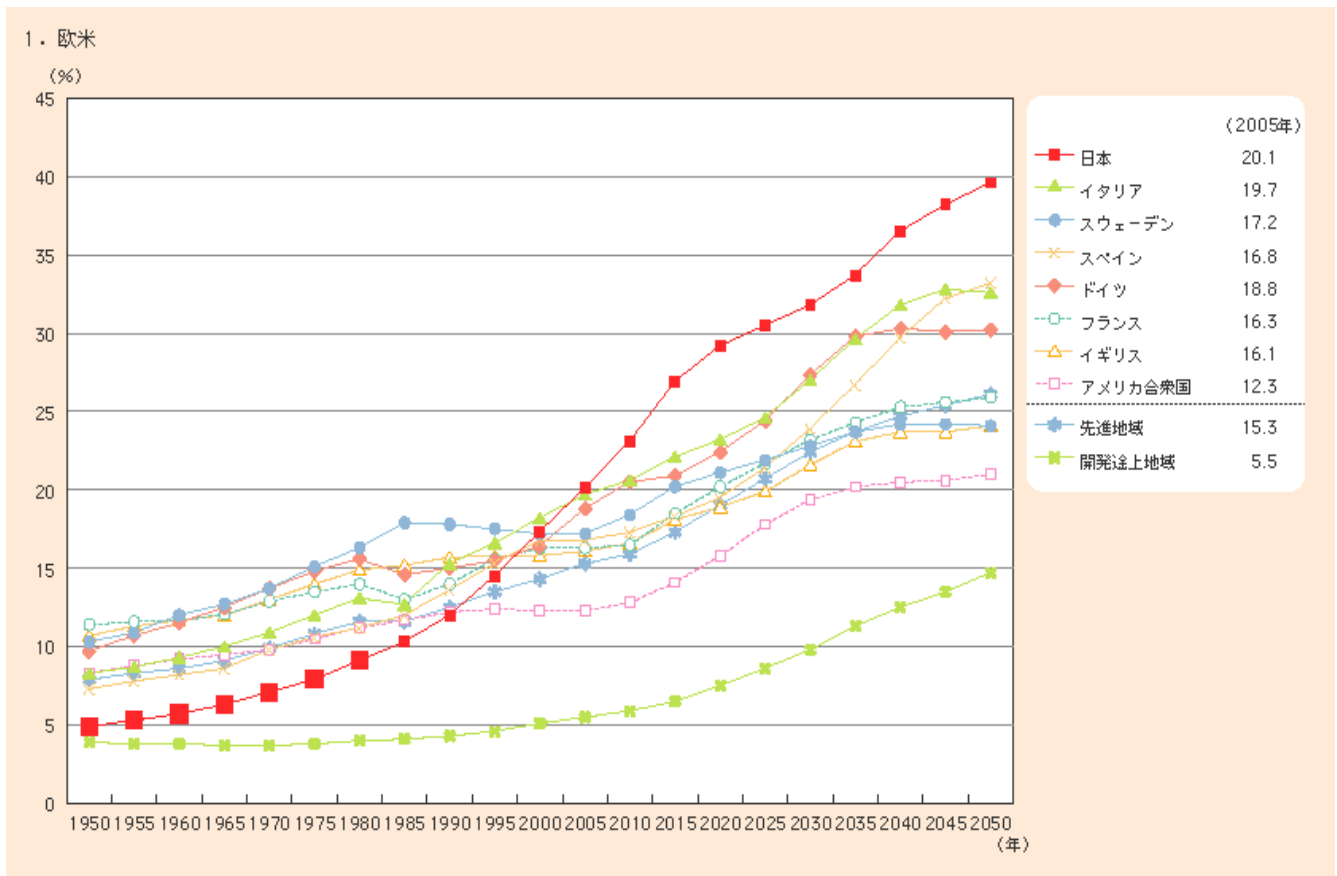
(注 2) 先進地域とは、ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリア及びニュージーランドからなる地域をいう。

開発途上地域とは、アフリカ、アジア(日本を除く)、中南米、メラネシア、ミクロネシア、ポリネシアからなる地域をいう。

(2)我が国は世界のどの国も経験したことの無い高齢社会となる

先進諸国の高齢化率を比較してみると、我が国は1980年代までは下位、90年代にはほぼ中位であったが、21世紀初頭には最も高い水準となり、世界のどの国もこれまで経験したことの無い高齢社会になると見込まれている。

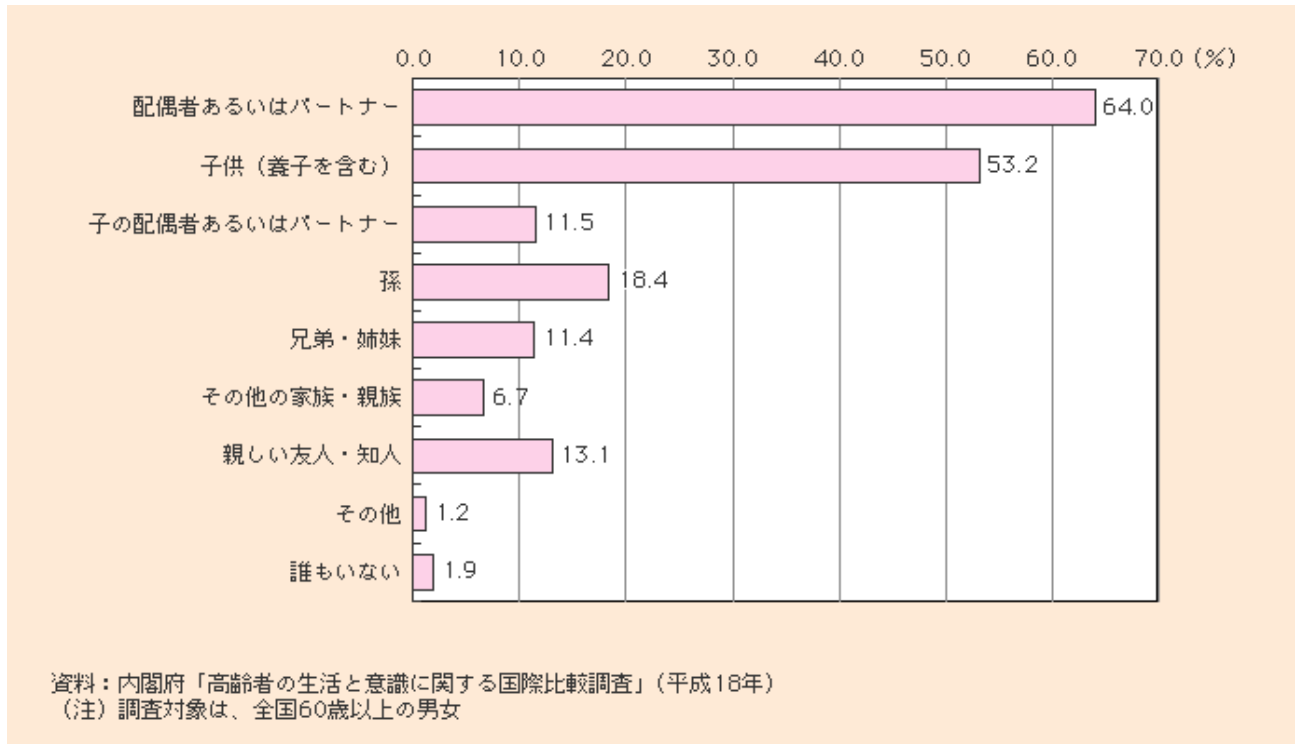
図 1-1-15 世界の高齢化率の推移



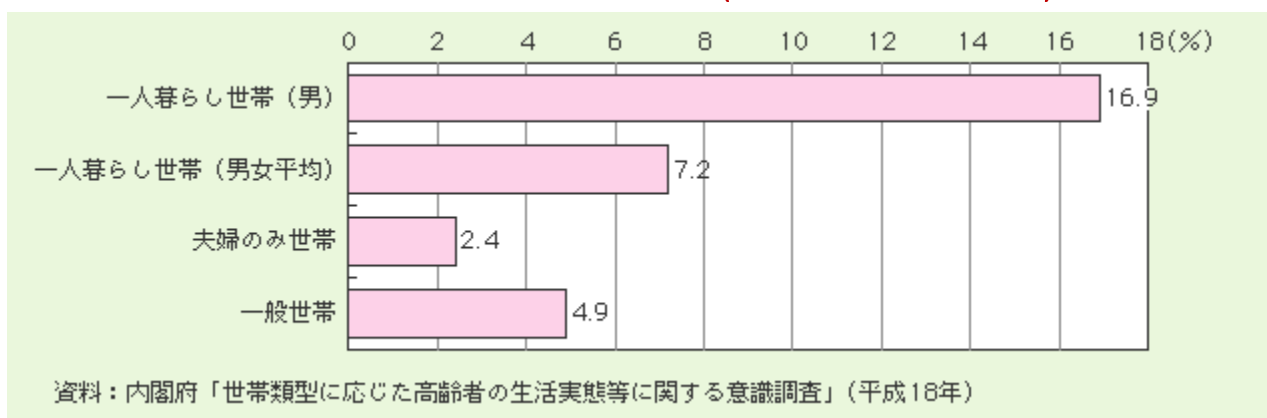
(3) 高齢者の心の支えとなっている人について

平成 17(2005)年度においても、子どもを挙げる人が過半数を超えており、依然として高齢者にとって子どもが心の支えとなっている(図 1-2-5)。

図 1-2-5 心の支えとなっている人(複数回答)



<コラム・心配ごとや悩みごとの相談相手や話し相手(相談相手がない割合)>



4 高齢者の就業

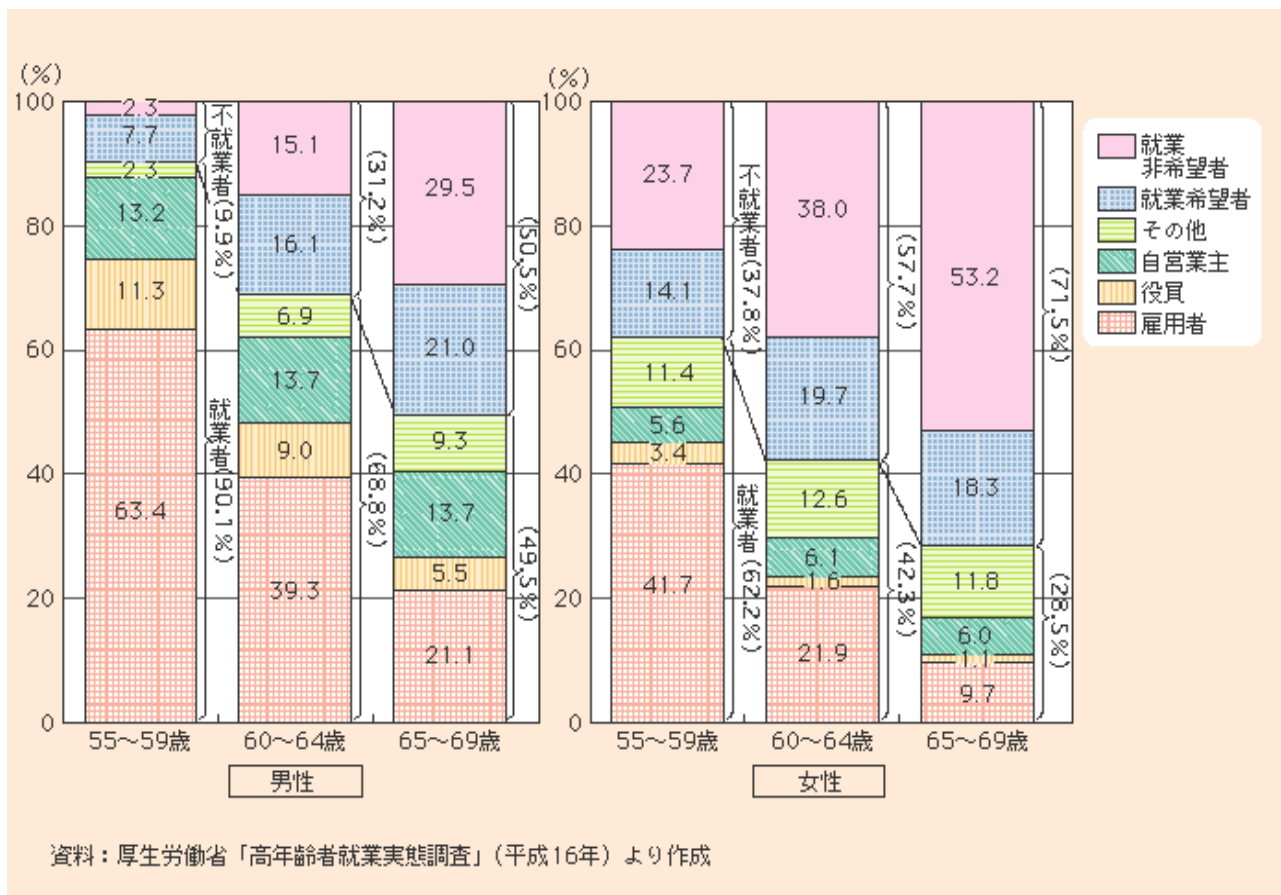
(1) 高齢者の就業状況

ア 60歳を過ぎても働く高齢者は多い

高齢者の就業状況についてみると、男性の場合、就業者の割合は、55～59歳で90.1%、60～64歳で68.8%、65～69歳で49.5%となっており、60歳を過ぎても、多くの高齢者が就業している。また、不就業者であっても、60～64歳の不就業者(31.2%)のうち5割以上の者が、65～69歳の不就業者(50.5%)のうち4割以上の者が、それぞれ就業を希望している。

また、女性の就業者の割合は、55～59歳で62.2%、60～64歳で42.3%、65～69歳で28.5%となっている。また、不就業者であっても、55～59歳の不就業者(37.8%)及び60～64歳の不就業者(57.7%)のうち3割以上の者が、65～69歳の不就業者(71.5%)のうち2割以上の者が、それぞれ就業を希望している(図1-2-43)。

図1-2-43 高年齢者の就業・不就業状況



イ 高齢者が就業を希望する理由は「健康を維持したい」が最多

高齢不就業者が就業を希望する理由をみると、男性は55歳～59歳で「失業している」の割合が61.7%と高いが、年齢階級が上がるにつれて大幅に減少し、「健康を維持したい」、「知識や技能を生かしたい」の割合が増加しており、65歳以上では「健康を維持したい」が36.1%と最も高くなっている。女性も、男性と同様、年齢階級が上がるにつれて「失業している」の割合が減少し、「健康を維持したい」の割合が増加している(表1-2-44)。

表 1-2-44 高齢就業希望者の就業希望理由別割合

		(%)							
		失業して いる	収入を 得る必 要が生 じた	知識や 技能を 生かし たい	社会に 出たい	時間に 余裕が できた	健康を 維持し たい	学校を 卒業し た	その他
男	総数(55歳以上)	22.7	13.3	12.9	4.5	7.5	26.1	0.0	12.7
	55～59歳	61.7	12.1	6.0	3.7	1.3	5.4	-	9.6
	60～64歳	24.9	14.0	13.1	5.2	9.0	21.6	0.0	12.1
	65歳以上	8.1	13.3	15.1	4.2	8.6	36.1	-	14.2
女	総数(55歳以上)	8.9	22.4	7.1	6.6	14.5	23.4	0.0	16.6
	55～59歳	14.9	24.9	7.8	9.0	16.4	12.8	0.0	14.1
	60～64歳	8.8	22.3	6.7	6.4	16.1	24.0	0.0	15.4
	65歳以上	3.4	20.1	6.9	4.6	11.4	32.7	-	20.1

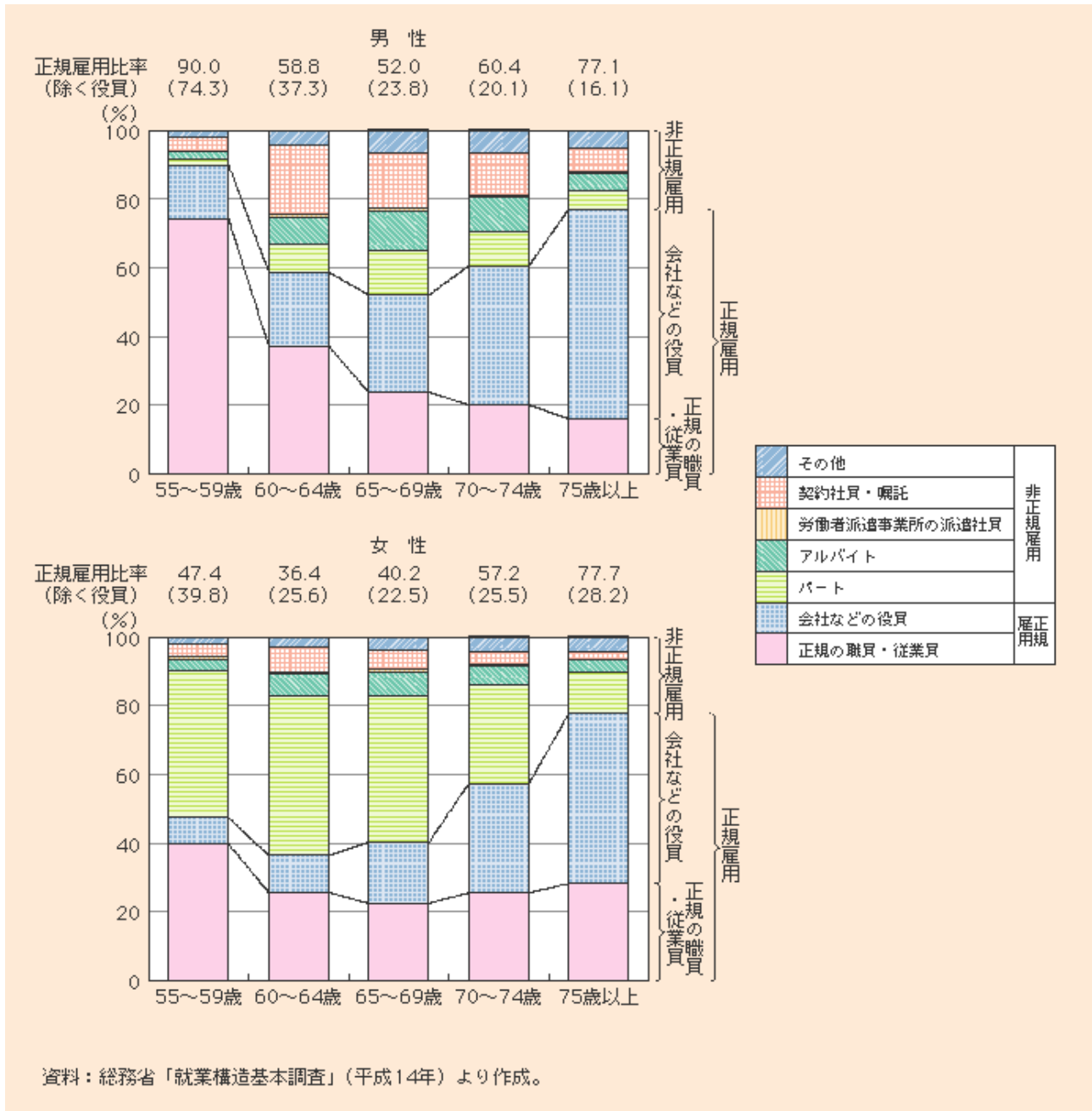
資料:総務省「就業構造基本調査」(平成14年)

(注)就業希望者とは、無業者のうち「何か収入になる仕事をしたいと思っている者」を指す。

ウ 60歳を境に非正規雇用が増加

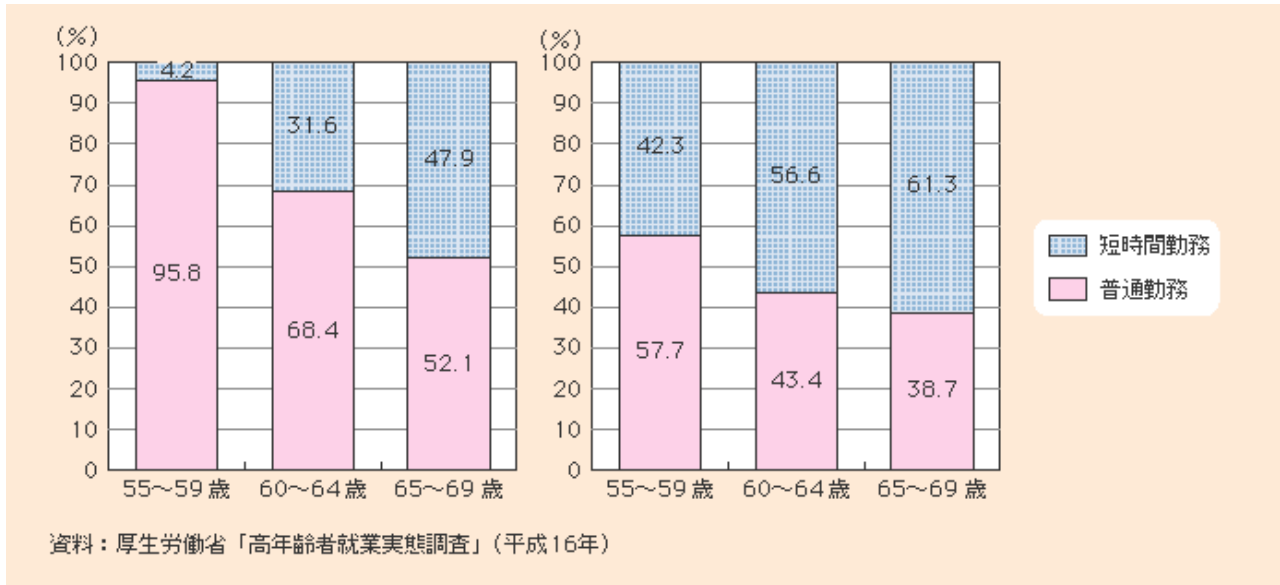
高齢者の雇用形態についてみると、55～59歳では男性の74.3%、女性の39.8%が正規の職員・従業員となっているが、60～64歳で男性37.3%、女性25.6%、65～69歳で男性23.8%、女性22.5%と年齢が高まるとともに低下している(図1-2-45)。

図 1-2-45 高齢者の雇用形態



勤務形態についてみると、60～64歳以降、男女ともに短時間勤務の比率が増加し、65～69歳では男性の約半数、女性の約6割が短時間勤務となっている。なお、60～64歳以降の短時間勤務の増加は、特に男性において大きい(図 1-2-46)。

図 1-2-46 高齢者の勤務形態



(2) 高齢者の就業を取り巻く環境

ア 高齢者の雇用情勢は依然厳しさが残る

高齢者の雇用情勢をみると、平成18(2006)年の完全失業率は、55～59歳で3.5%、60～64歳で4.5%、65歳以上で2.1%、また、有効求人倍率は、55～59歳で0.59倍、60～64歳で0.58倍、65歳以上で0.56倍となっており、前年(17(2005)年の完全失業率は55～59歳で3.6%、60～64歳で4.9%、65歳以上で2.0%、有効求人倍率は55～59歳で0.49倍、60～64歳で0.47倍、65歳以上で0.45倍)と比べ改善しているものの、依然として厳しいものとなっている(図1-2-47)。

図 1-2-47 年齢階級別にみた完全失業率、有効求人倍率

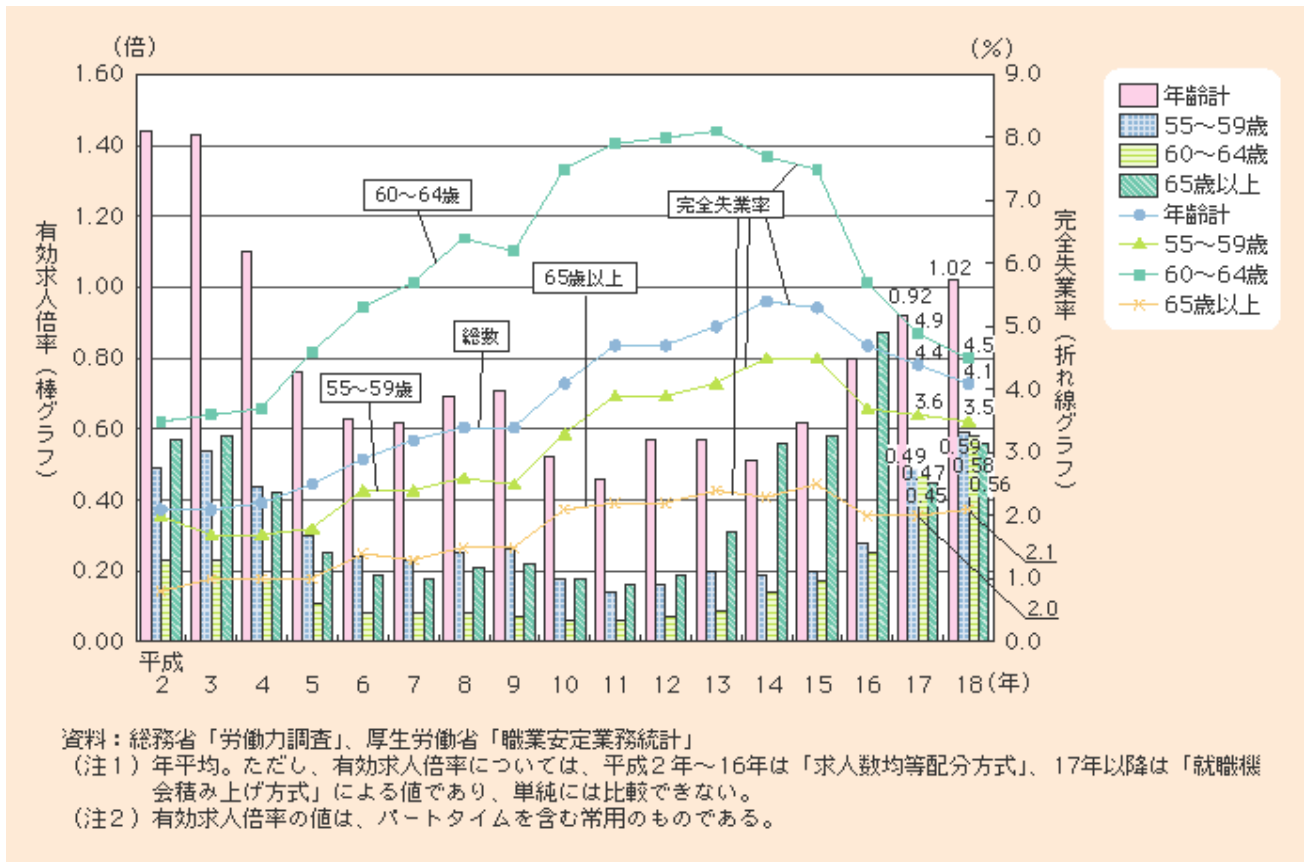
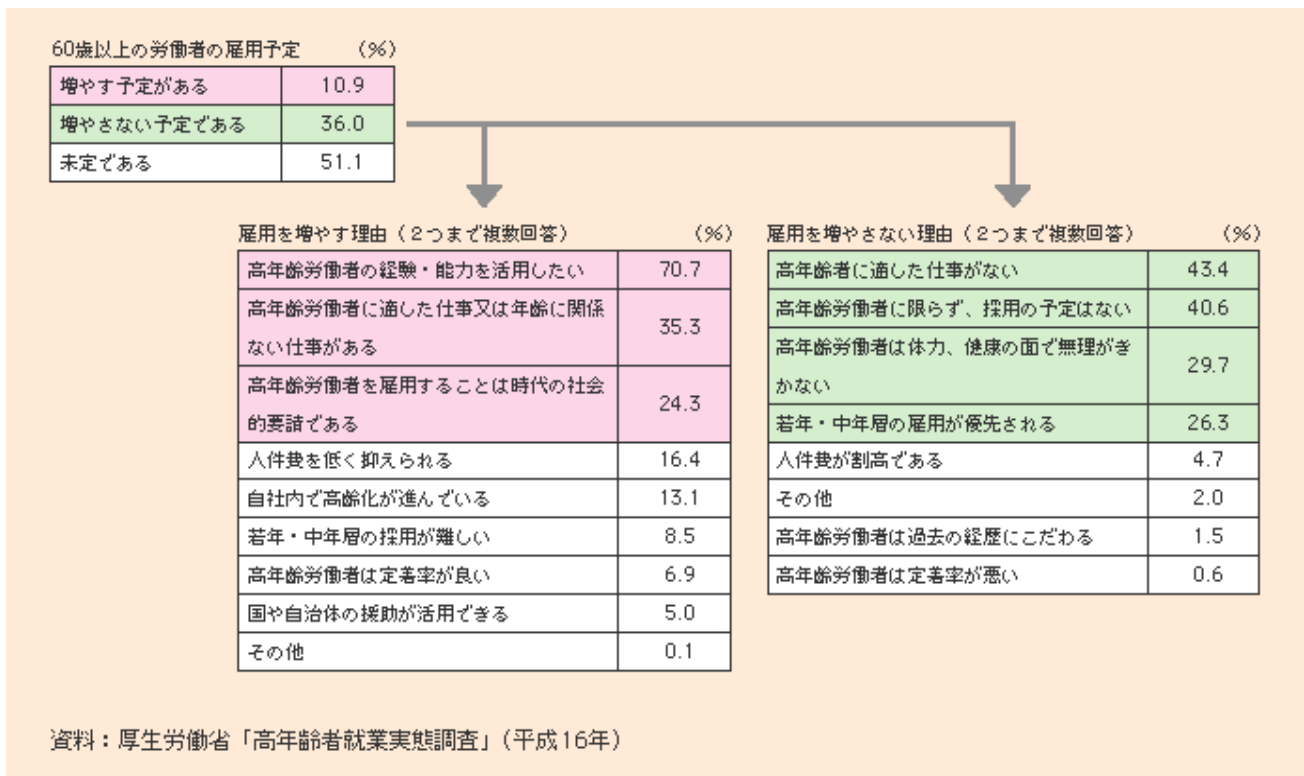


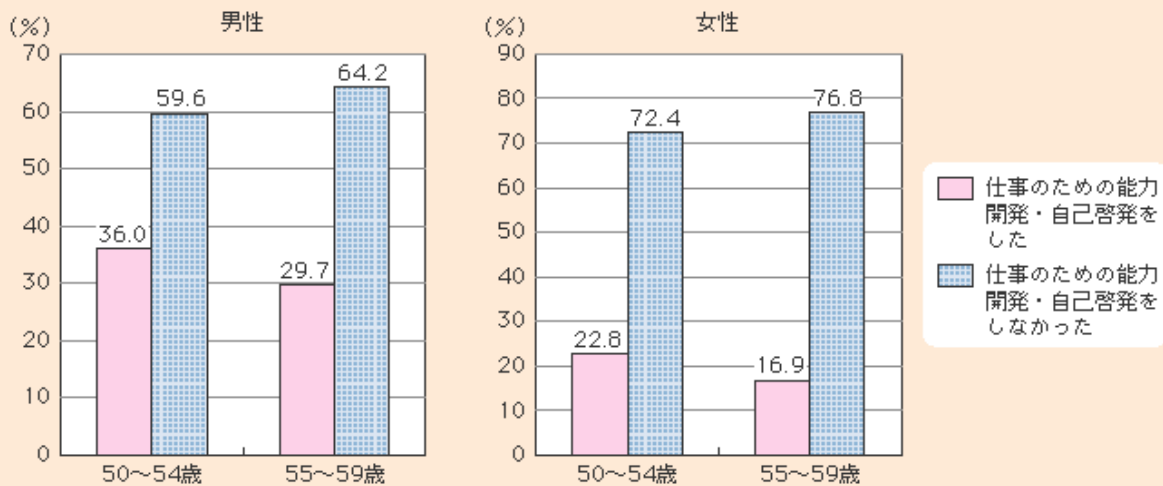
図 1-2-48 60歳以上の労働者の雇用予定



ウ 50 歳代の者の多くは仕事に必要な能力開発・自己啓発を行えていない

50 歳代の者の仕事のための能力開発・自己啓発の状況をみると、平成 16 年 11 月から平成 17 年 10 月までの 1 年間に「仕事のための能力開発・自己啓発をしなかった」とする者は、男性の 50～54 歳で 59.6%、55～59 歳で 64.2%となっている。また、女性の 50～54 歳で 72.4%、55～59 歳で 76.8%となっている(図 1-2-49)。このように、50 歳代の者の多くは能力開発・自己啓発を行っていない。

図 1-2-49 50 歳代の能力開発・自己啓発の状況



資料：厚生労働省「第 1 回中高年者縦断調査（中高年者の生活に関する継続調査）」より作成。
 (注) 1 年間（平成 16 年 11 月～平成 17 年 10 月）の状況である。

(参考) 自己啓発の問題点
 (複数回答、調査対象は年齢で限定していない) (%)

忙しくて自己啓発の余裕がない	47.6
費用がかかりすぎる	32.3
休暇取得・早退等が業務の都合でできない	21.6
適当な教育訓練機関が見つからない	20.6
コース受講や資格取得の効果が定かではない	17.3
セミナー等の情報が得にくい	16.5
自己啓発の結果が社内で評価されない	15.9
やるべきことがわからない	7.4
その他	1.9
特に問題はない	12.8

資料：厚生労働省「能力開発基本調査」（平成 17 年度）

こうした背景には、個々人が能力開発や自己啓発を行いやすい環境が整っていないという事情もあると考えられる。厚生労働省の「能力開発基本調査」によると、自己啓発の問題点として「忙しくて自己啓発の余裕がない」(47.6%)、「休暇取得・早退等が業務の都合でできない」(21.6%)といった回答が多い結果となっている。

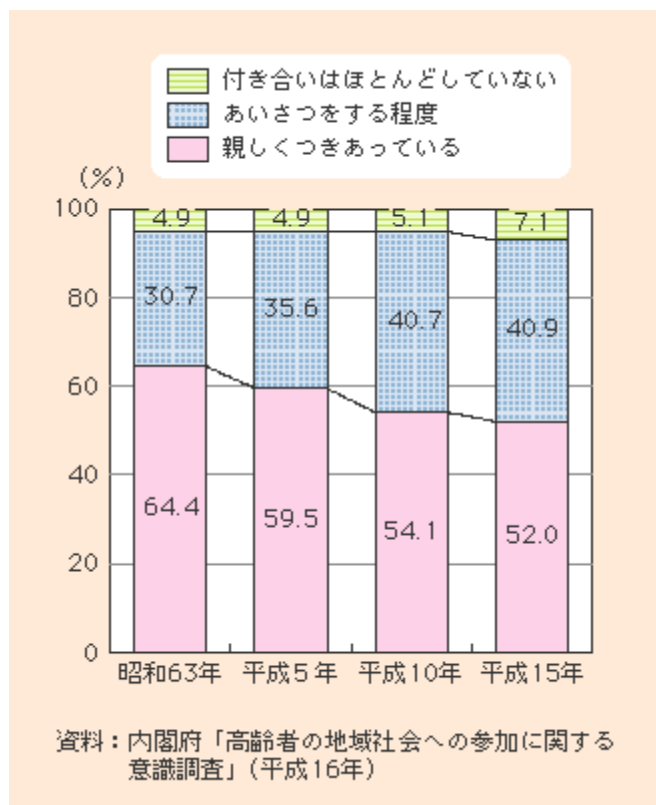
5 高齢者の社会参加活動

(1)活発になる高齢者の社会参加

ア 近所の人たちとの交流が弱まっている

60歳以上の高齢者の近所の人たちとの交流についてみると、「親しく付き合っている」は52.0%、「あいさつをする程度」は40.9%となっている。過去の調査結果と比較すると、「親しくつきあっている」が減少する傾向がみられる一方で、「あいさつをする程度」、「付き合いはほとんどしていない」が増加しており、近所同士の結びつきが弱まっている(図 1-2-52)。

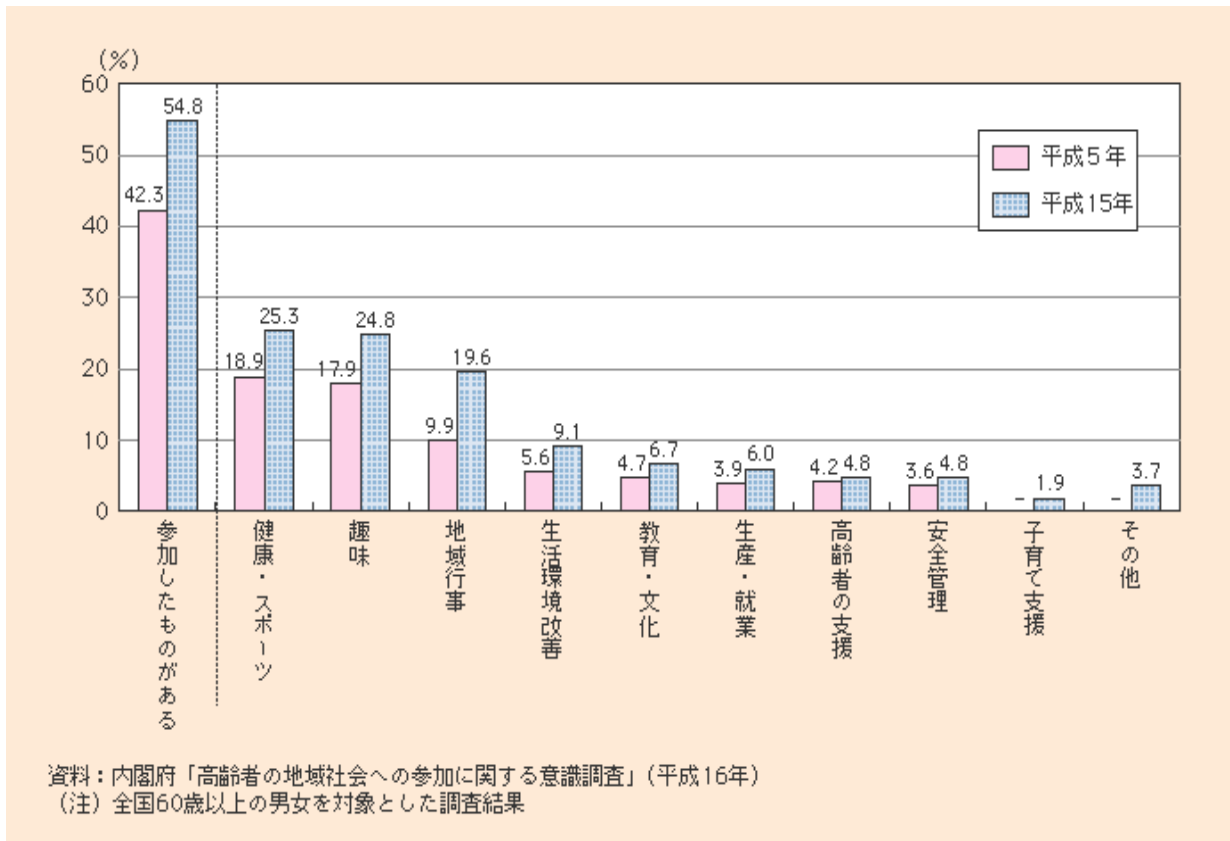
図 1-2-52 近所の人たちとの交流



イ 高齢者は様々なグループ活動に参加するようになっているが、約半数は参加していない

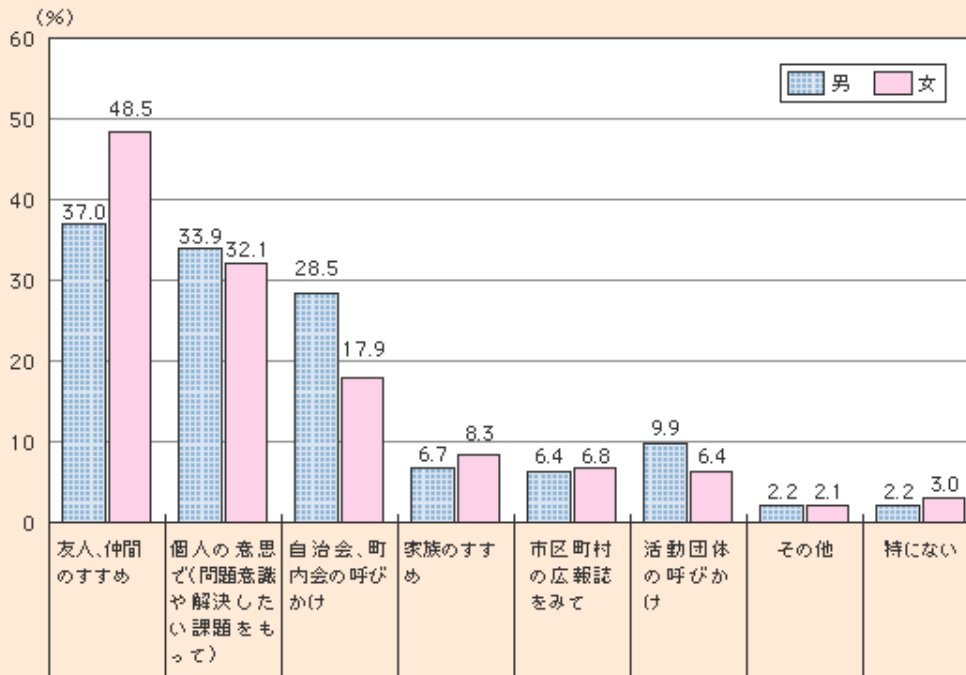
60歳以上の高齢者のグループ活動への参加状況についてみると、54.8%が何らかのグループ活動に参加しており、10年前と比べて12.5ポイント増加している。具体的な活動についてみると、「健康・スポーツ」25.3%、「趣味」24.8%、「地域行事」19.6%、「生活環境改善」9.1%の順となっており、いずれの活動も10年前と比べて増加している(図 1-2-53)。

図 1-2-53 高齢者のグループ活動への参加状況(複数回答)



高齢者がグループ活動に参加したきっかけは、「友人、仲間のすすめ」(男性 37.0%、女性 48.5%)、「個人の意思で」(男性 33.9%、女性 32.1%)、「自治会、町内会の呼びかけ」(男性 28.5%、女性 17.9%)の割合が高くなっている(図 1-2-54)。

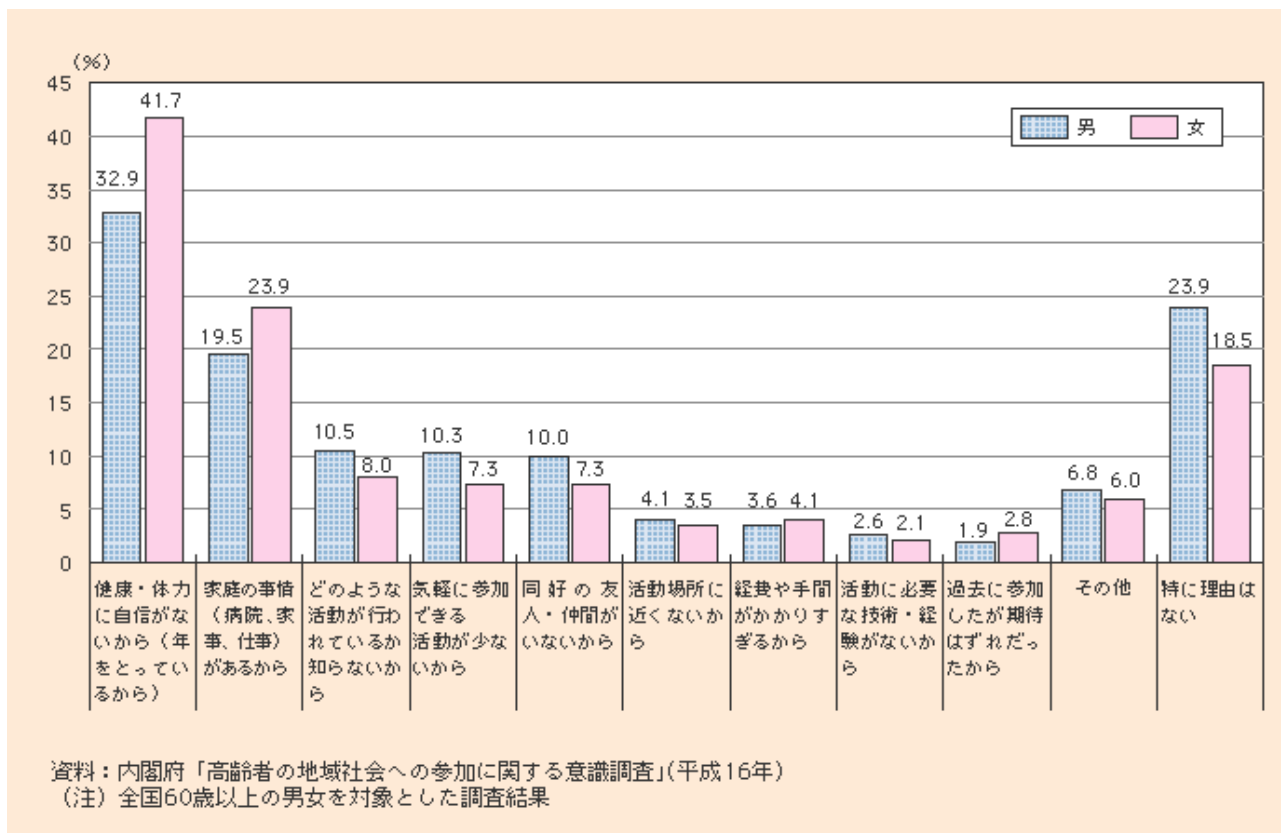
図 1-2-54 グループ活動に参加したきっかけ(複数回答)



資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(平成16年)
 (注) 全国60歳以上の男女を対象とした調査結果

一方で、グループ活動に参加しなかった者も半数近くいるが、その理由としては「健康・体力に自信がないから」(男性 32.9%、女性 41.7%)、「家庭の事情(病院、家事等)があるから」(男性 19.5%、女性 23.9%)の割合が高く、「どのような活動が行われているか知らないから」、「気軽に参加できる活動が少ないから」、「同好の友人・仲間がいないから」もそれぞれ1割程度となっている(図 1-2-55)。

図 1-2-55 グループ活動に参加しなかった理由(複数回答)

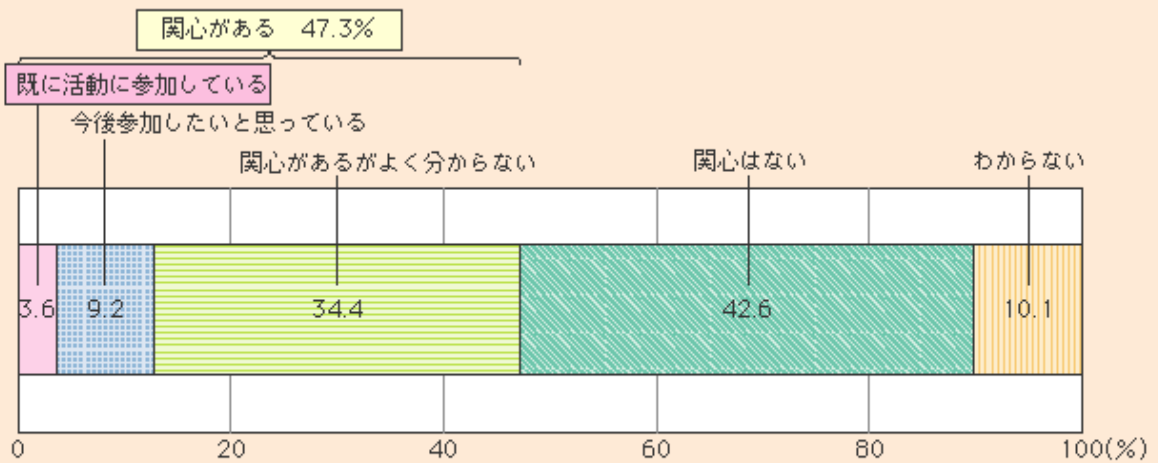


なお、高齢者が参加する団体や組織としては、「町内会・自治会」(39.1%)、「趣味のサークル・団体」(22.0%)、「老人クラブ」(20.9%)などが多く、これに対し「ボランティア団体」(6.0%)、「シルバー人材センターなどの生産・就業組織」(1.9%)、「市民活動団体(NPO)」(1.7%)は少数にとどまっている(複数回答)。

ウ NPO 活動に対する関心は高いが、きっかけや情報の不足で実際に参加している人は少ない

地域の福祉や環境を改善することを目的とした NPO(市民活動団体)活動に関心があるかについてみると、「既に活動に参加している」が 3.6%、「今後参加したいと思っている」が 9.2%、「関心があるがよく分からない」が 34.4%となっており、これらを合わせた「関心がある」が 47.3%となっている。一方、「関心はない」が 42.6%となっている(図 1-2-56)。

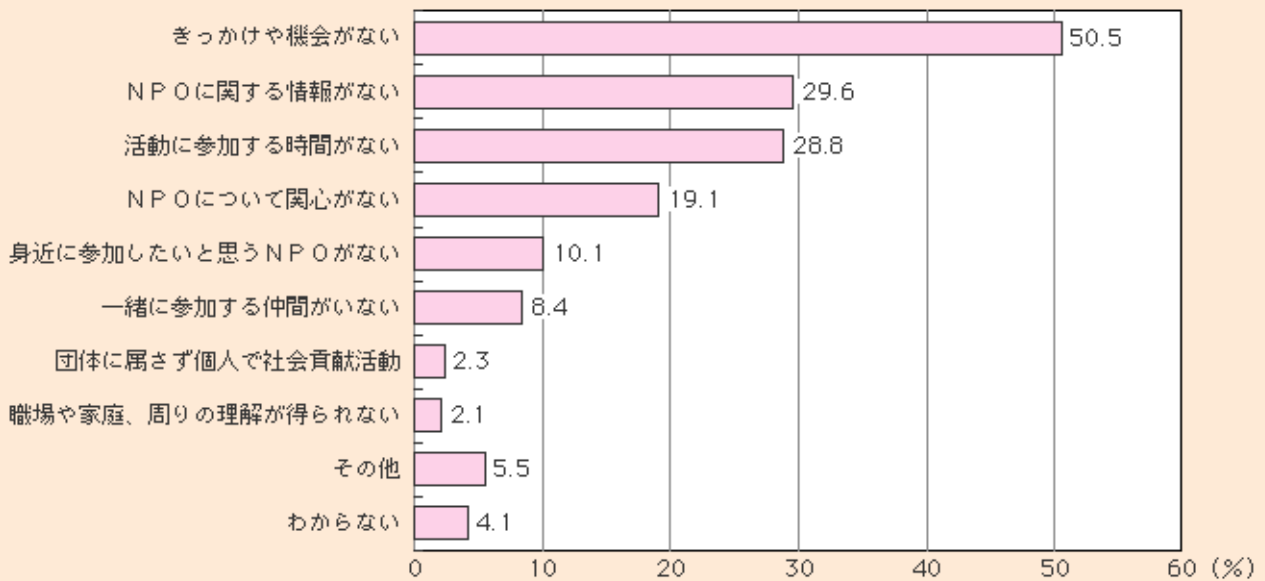
図 1-2-56 NPO 活動への参加の有無



資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（平成16年）
 （注）全国60歳以上の男女を対象とした調査結果

NPO 活動に参加しなかった理由についてみると、「きっかけや機会がない」が最も多く、「NPO 活動に関する情報がない」との回答も上位を占めている(図 1-2-57)。

図 1-2-57 NPO 活動に参加しなかった理由(複数回答)



資料：内閣府「NPO（民間非営利組織）に関する世論調査」（平成17年）

1 前例のない高齢社会に向けた課題

(1)人口の40%が高齢者である前例のない高齢社会が現出する

65歳が高齢者という現在の考え方を踏襲するとすれば、2005年に高齢化率が20%を超え、世界で最も高齢化が進んだ国となった我が国は、今後、人口減少という局面の中で高齢者の増加が続くことで高齢化の一層の進行が見込まれ、50年後の2055年には40%に達すると推計されている。

これは世界中のどの国も経験したことのない水準であり、全人口の5人に2人が高齢者という前例のない高齢社会が現出することとなる。

また、後期高齢者が全人口に占める割合で見ても、2035年には20%を超え、2055年には26.5%に達し、全人口の4人に1人は後期高齢者という社会になることが予想されている。

2055年には高齢者1人を生産年齢人口1.3人が支えるという社会となることが予想されている。こうした比率の変化は、支えられる人たちの不安感と支える人たちの負担感につながっている。

(2)高齢者の意欲が十分活用されていない

我が国の高齢者の就労意欲は従来から高く、労働力率などの指標もある程度高い水準にある。2004年の高年齢者雇用安定法の改正で65歳までの高年齢者雇用確保措置が義務化されたことで、65歳までの雇用が一層促進される基盤は整備された。

しかしながら、65歳以上の層にも働く意欲がありながら就労できていない者がまだまだ存在する。また、今後の人口減少時代に必要な労働力を維持・確保していくためには65歳以上の高齢者についても意欲のある人は就労可能とするような環境づくりが必要であり、それが高齢者本人の意欲にこたえていくことにもつながる。

また、社会参加についても意欲がありながら、情報やきっかけがないばかりに実際の活動につながっていないケースも多い。

(3)人生80年時代に65歳で引退では早すぎる

戦後平均寿命は大きく延伸し、1955年に男性63.60年、女性67.75年であったものが、2005年には男性78.56年、女性85.52年となった。平均寿命は今後も延伸を続け、2055年には男性83.67年、女性90.34年に達すると予測されている。

平均寿命と65歳との差は、2005年で男性13.56年、女性20.52年、2055年で男性18.67年、女性25.34年にまで拡大することになる。

人生 60 年、70 年の時代の 65 歳は引退する年齢としてある程度の目安になったとも考えられるが、人生 80 年時代が現実のものになり、今後も寿命が延びようとしている時代に 65 歳は仕事や地域活動から引退する年齢には早すぎる。

健康寿命との比較でも、まだまだ元気で活動する期間は十分残されている。

ましてや健康寿命の延伸が重要な課題となっているときに 65 歳での引退は早すぎ、長すぎる「余生」を過ごすことになりかねない。

(4) 高齢者を支えてきた家族や地域の機能が低下してきた

戦後の都市化や世代間扶養意識の変化などに伴い、3 世代同居が減少し、核家族化が進行したことなどにより、世帯の構成人員が減少するなど生活の基盤である家族の機能は低下してきた。とりわけ、高齢者に関しては、高齢単身世帯や高齢者のみ世帯が増加するなど、高齢者を支えてきた家族の機能が低下してきた。

また、都市化による地方からの人口流出や、都市部のサラリーマン化による職住分離の進展などにより、近所づきあいが希薄化するなど、従来の地域が担ってきた機能は地方においても都市部においても低下してきた。高齢者が地域で孤立し、高齢者の孤立死、老老介護の果ての自殺などが問題として取り上げられていることも、地域の機能低下が一つの要因とも考えられる。

しかしながら、高齢者が生活の支えとして期待するものは依然として家族であり、地域への期待も大きい。さらに高齢者の中にも地域社会の担い手として参加したいという意欲を持った人が数多くいることも大きな可能性を示している

(5) 増加する支えを必要とする人を誰が支えるのか

(6) 支えを必要としている子育て世代や若年世代を支えることができないか

(7) 地域で孤立する高齢者の安全をどう確保していくのか

(8) 高齢期に向けての健康づくりが十分自覚されていない

(9) 高齢期に向けての準備は十分であろうか

2 前例のない高齢社会を活力あり安心できるものにしていくための対策と取組の方向性

前団塊の世代に代表される戦後生まれ世代が高齢期を迎えるにつれて高齢者の姿も変わっていくことも予想される。

健康で自立して長生きをし、高学歴で、サラリーマンとして働き、就労意欲、社会参加意欲、消費意欲が旺盛な高齢者は、従来の「支えられる高齢者」というイメージとは違う新しい「支える高齢者」というマンパワーとして、社会を変えていく可能性を秘めている。

特に 2012 年に団塊世代が高齢期に達してから数年間は、その規模の大きさから高齢者のイメージを大きく変えると考えられる。

いわば「前例のない可能性を秘めた高齢者」が数多く出現することも予測される。このような背景を踏まえ、今後、前記 1 に掲げたような諸課題に対応していくための政府の対策や国民の取組の方向性としては次のようなことが考えられる。

(1)「65 歳」=「高齢者」=「支えられる人」という固定観念を捨てること

- ・先にみてきたように、従来のように 65 歳以上を高齢者で支えられる人と位置付けていては、我が国の将来は不安感と負担感が増幅されていく。
- ・「65 歳以上は高齢者であり、支えられ手である」という固定観念は、高齢者の実態にも高齢者の意識・意欲にもそぐわない考え方である。
- ・高齢者のマンパワーの活用は、前例のない高齢社会を活力あるものとしていくためには必要不可欠である。

(2) 高齢者の意欲と能力を職場で活用することで

「世代を通じたワークライフ・バランス」を実現するための取組

高齢者の意欲をいかし、能力を活用していくことは、本格的な高齢社会を活力あるものとしていくためには必要不可欠であり、そのために取り組むべき最初の課題が高齢者の就労促進である。

さらに 60 代後半や 70 代でも就労意欲を持つ人は相当程度おり、こうした人たちの意欲を活用できる仕組みについても取り組んでいくことが求められる。

企業については、まず高齢者は意欲・体力が低下して戦力として使えないという先入観を変えていくことが求められる。一方で高齢者を一律に捉えるのではなく、意欲や体力、本人の希望を考慮して働き方のメニューを用意すれば高齢者は十分に戦力になる。就業形態、就業日数・時間など多様な働き方を可能にすることで高齢者の活用を図っている企業も多く見られるようになってきている。こうした企業の取組は、今後の企業の社会的責任であるといえるが、それは高齢者のみならず若い世代も含めたモラルの向上や、円滑な技能の伝承を通じて企業の活力向上というメリットにもつながる。

【事例集：[\(勤務形態を工夫するなどにより高齢者の意欲や経験を活用している企業の事例\)](#)、[\(高齢者が意欲をいかして自ら創業している事例\)](#)、[\(高齢者がいきがいのために就労し社会に貢献している事例\)](#)を参照】

(3)高齢者がちょっとした手助けを行うことで地域のきずなを再生するための環境づくり

- ・今、現実には多くの高齢者が社会参加に対する意欲を持っているのに、現実にはなかなか参加できない状態にとどまっている。
- ・高齢者の社会参加意欲の活用は「高齢者にとってのワークライフ・バランス」を考える上で、高齢者の「ライフ」の充実のためにも重要な課題である。
- ・具体的には、情報提供・相談窓口の設置、高齢者の出会いの場の提供、地域で求められる人材の育成、地域活動に参加したい人の登録、斡旋、支えを必要とする人への紹介、双方のマッチングなどであるが、こうした取組は、近年、国民に最も近いところにある自治体である市町村においてすでに多く取り組まれている。
さらに民間の NPO やボランティアなども加わって、「地域社会の仲人」ともいえるべき取組も動き出している。

【事例集：[\(高齢者が地域と結びついて活動している事例\)](#)、[\(高齢者と支えを必要とする世代を結び付けている事例\)](#)、[\(高齢者が高齢者に日常的な支えを提供している取組の例\)](#)を参照】

(4)高齢期をできる限り元気で活力あるものとするための準備

- ・本格的な高齢社会を活力あるものとしていくためには、できるだけ多くの高齢者が地域で元気に長生きして生活してもらうことが必要である。その大前提が元気で健康であることである。
- ・また、高齢期を活力あるものとしていくためには、若い時期から準備しておくことが有効であるものが少なくない。上記の職業能力開発、社会参加活動の経験、健康づくりなど、個々の取組もそれぞれに有効であるが、なにより若い時期から自分の高齢期の生活のイメージをもって、その生活を活力を持って過ごすためには今何をすべきかを早い時期から考え、準備しておくことで、高齢期をより充実したものとするのが可能となる。

【事例集：[\(中高年齢者が第2の人生の準備に取り組むのを支援している事例\)](#)を参照】

5)高齢者が安心して活動しやすいまちづくり

- ・就労や社会参加の意欲がある高齢者が活動するにしても、支えを必要とする高齢者が日常生活をするにしても、その前提は「高齢者が安心して活動しやすいまち」の存在である。
- ・高齢者の活動を阻害しないバリアフリーなまちづくりはもとより、高齢者が犯罪被害、消費者詐欺などの被害者にならないような取組も重要である。

今後、高齢者とりわけ独居高齢者や夫婦のみ世帯の高齢者の増加が見込まれる中で、こうした高齢者を犯罪から守るためには、高齢者を地域で孤立させないための日常の周囲とのコミュニケーションが重要であり、地域社会の積極的な役割が期待される。

【事例集：[\(独自の視点でバリアフリーに取り組んでいる事例\)](#)、[\(高齢者を地域で孤立させないことで犯罪被害、消費者被害防止に取り組む事例\)](#)を参照】

3 まとめ

以上のような考察を踏まえ、本白書では、今後の前例のない高齢社会を活力あり安心できるものとしていくためには、行政や国民一人一人が、次のような方向性で政策や取組を進めていくことが必要であることを提言する。

- (1) 固定観念を見直し、「高齢者は高齢社会を支えることが可能な貴重なマンパワー」であると意識を転換する
- (2) 労使双方の努力で、「世代を通じたワークライフバランスの実現」を可能にし、働く意欲のある高齢者の「ワーク」に向けられる時間を増やす
- (3) 高齢者の「ライフ」を充実させるため、高齢者が地域参加するきっかけをつくることが重要であり、市町村等の「地域の仲人」的な役割に期待する
- (4) 高齢者が「ちょっとした手助け」に一步踏み出すことが高齢者の安心の基盤になることを考える、とりわけ、地域社会の力で高齢者を地域で孤立させないことの必要性を認識する
- (5) 自分の健康づくりは、「自己責任」という意識をもつ
- (6) 50代になったら「高齢期の人生プラン」を考えてみる
- (7) 高齢者が安心して活動しやすいまちづくりの重要性を認識する

これらの事象が実現し、今後増大していく高齢者の意欲が事前に十分に準備をして、家族や地域、職場で活用されることにより社会を支える力になれば、「前例のない高齢社会」を安心でき、活力あるものとしていくことは十分に可能である。

